

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	富士製薬工業株式会社
【英訳名】	Fuji Pharma Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今井 博文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町3番19号
【電話番号】	03（3556）3344（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部マネージャー 上出 豊幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町3番19号
【電話番号】	03（3556）3344（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部マネージャー 上出 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 累計期間	第45期 第2四半期 会計期間	第44期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 9月30日
売上高（千円）	7,581,604	3,673,455	14,937,516
経常利益（千円）	952,802	404,812	2,086,993
四半期（当期）純利益（千円）	547,078	261,525	1,251,714
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	—	1,616,950	1,616,950
発行済株式総数（株）	—	12,870,000	12,870,000
純資産額（千円）	—	15,384,840	14,971,789
総資産額（千円）	—	20,609,859	20,355,114
1株当たり純資産額（円）	—	1,195.40	1,163.31
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	42.51	20.32	97.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	11.00	11.00	20.00
自己資本比率（％）	—	74.6	73.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	807,320	—	952,631
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△634,863	—	△1,331,338
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△128,980	—	△283,492
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	3,024,628	2,981,152
従業員数（人）	—	446	443

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後の1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当社には関係会社がありませんので、該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	446
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、有期契約社員4名、嘱託6名を含んでおります。

2. 従業員数は、他社から当社への出向者を含んでおります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間の区分別内訳を示すと、次のとおりであります。

区 分	当第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
診断用薬 (千円)	1,728,379
ホルモン剤 (千円)	951,148
循環器官用薬 (千円)	319,913
抗生物質及び化学療法剤 (千円)	224,238
泌尿・生殖器官系用薬 (千円)	70,937
外皮用薬 (千円)	54,864
その他 (千円)	423,336
合 計 (千円)	3,772,818

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期会計期間の区分別内訳を示すと、次のとおりであります。

区 分	当第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
体外診断用医薬品 (千円)	126,464
ホルモン剤 (千円)	55,602
外皮用薬 (千円)	11,932
その他 (千円)	39,101
合 計 (千円)	233,101

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期会計期間の区分別売上高は次のとおりであります。

区 分	当第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
製 品		
診断用薬 (千円)	1,422,392	
ホルモン剤 (千円)	848,203	
循環器官用薬 (千円)	299,564	
抗生物質及び化学療法剤 (千円)	131,627	
泌尿・生殖器官系用薬 (千円)	78,525	
外皮用薬 (千円)	41,126	
その他 (千円)	347,940	
小 計 (千円)	3,169,382	
商 品		
体外診断用医薬品 (千円)	282,288	
ホルモン剤 (千円)	152,042	
外皮用薬 (千円)	18,841	
抗生物質及び化学療法剤 (千円)	2,236	
その他 (千円)	48,664	
小 計 (千円)	504,073	
合 計 (千円)	3,673,455	

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
コニカミノルタエムジー株式会社	921,969	25.1
株式会社スズケン	432,126	11.8

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン破綻に端を発した世界的な金融市場の混乱により株式市場は低迷し、為替市場は大幅な変動が起きました。また世界的な需要の減退により企業の輸出は減少し、設備投資が縮小するなど、企業収益は急速に悪化し、雇用・所得環境にも影響を及ぼすなど、景気後退の様相が一段と顕著になりました。

医療用医薬品業界におきましては、医療保険財政の窮迫が進む中で、ジェネリック医薬品使用促進の環境がより一層進みつつあります。

このような状況のもと、当社は、重点領域である産婦人科領域において、新薬「ルナベル配合錠」（子宮内膜症に伴う月経困難症治療薬）の販売に注力するとともに、不妊症治療薬等の主力製品のシェア拡大を図りました。また、更に拡大が見込まれるDPC（入院医療包括評価）対象病院に向けては、基幹病院担当チームを中心として、新規開拓・取引拡大のための営業活動を積極的に展開して参りました。一方、新薬販売に伴う経費及び人件費、研究開発費等が増加致しました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の売上高は3,673百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は398百万円、経常利益は404百万円、四半期純利益は261百万円となりました。

### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、たな卸資産及び有形固定資産の取得等により前事業年度末に比べ254百万円増加し、20,609百万円となりました。

負債合計は、賞与引当金の減少等により前事業年度末に比べ158百万円減少し、5,225百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ413百万円増加し、15,384百万円となり、自己資本比率は74.6%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ467百万円増加し、3,024百万円となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間における営業活動により得られた資金は970百万円となりました。税引前四半期純利益を418百万円計上したこと及び売上債権が550百万円減少したことが主な要因であります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間における投資活動により使用した資金は498百万円となりました。有形固定資産の取得による支出383百万円があったことが主な要因であります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間における財務活動により使用した資金は5百万円となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、221百万円であります。なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期会計期間末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	28,220,000
計	28,220,000

##### ②【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数 (株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	12,870,000	12,870,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	12,870,000	12,870,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年1月1日 ～平成21年3月31日	—	12,870,000	—	1,616,950	—	2,226,020

## (5) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
今井 博文	東京都文京区	2,025	15.73
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	1,930	15.00
有限会社F Jプランニング	東京都文京区関口2丁目7-8-604	1,925	14.96
今井 道子	富山県中新川郡舟橋村	639	4.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	626	4.87
新井 規子	東京都練馬区	620	4.82
テルモ株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目44-1	563	4.38
ビービーエイチ ボストン ハートランド バリュウ ファン ド インク (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	789 N. WATER STREET MILWAUKEE WISCONSIN 53202 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	455	3.54
アールビーシー デクシア インベ スター サービスーズ トラス ト ロンドン クライアーツ アカ ウント (常任代理人 スタンダード チ ャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET LONDON EC4V 4DE UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワービル)	195	1.52
従業員持株会	東京都千代田区紀尾井町3-19 紀尾井町コ ートビル	190	1.48
計	—	9,171	71.27

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,869,600	128,696	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	12,870,000	—	—
総株主の議決権	—	128,696	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式10株を含んでおります。

### ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高 (円)	1,628	1,596	1,720	1,685	1,525	1,326
最低 (円)	1,150	1,270	1,520	1,460	1,188	1,125

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,418,174	2,275,671
受取手形及び売掛金	5,864,057	6,291,256
有価証券	706,454	705,481
商品	442,800	476,086
製品	1,047,467	834,827
原材料	1,392,246	1,120,594
仕掛品	695,416	760,037
貯蔵品	89,211	88,763
その他	577,000	661,391
貸倒引当金	△1,759	△1,887
流動資産合計	13,231,069	13,212,222
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※ 2,634,590	※ 2,619,554
その他（純額）	※ 1,840,844	※ 1,623,004
有形固定資産合計	4,475,435	4,242,558
無形固定資産	1,254,453	1,372,300
投資その他の資産	1,648,900	1,528,033
固定資産合計	7,378,789	7,142,892
資産合計	20,609,859	20,355,114
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,739,061	2,680,819
未払法人税等	319,262	358,299
賞与引当金	389,775	571,135
役員賞与引当金	8,800	15,600
返品調整引当金	12,814	11,913
その他	990,328	1,001,515
流動負債合計	4,460,042	4,639,283
固定負債		
退職給付引当金	483,480	461,802
その他	281,495	282,238
固定負債合計	764,976	744,041
負債合計	5,225,019	5,383,325

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,616,950	1,616,950
資本剰余金	2,841,587	2,841,587
利益剰余金	10,931,071	10,512,692
自己株式	△7	△7
株主資本合計	15,389,601	14,971,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,761	567
評価・換算差額等合計	△4,761	567
純資産合計	15,384,840	14,971,789
負債純資産合計	20,609,859	20,355,114

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,581,604
売上原価	4,192,737
売上総利益	3,388,866
販売費及び一般管理費	※ 2,445,403
営業利益	943,463
営業外収益	
受取利息	3,038
受取配当金	169
業務受託料	4,487
その他	3,753
営業外収益合計	11,449
営業外費用	
支払利息	312
売上割引	1,236
減価償却費	191
その他	370
営業外費用合計	2,111
経常利益	952,802
特別利益	
前期損益修正益	14,128
その他	128
特別利益合計	14,256
特別損失	
固定資産除却損	1,242
たな卸資産評価損	54,337
その他	6,606
特別損失合計	62,186
税引前四半期純利益	904,871
法人税、住民税及び事業税	306,312
法人税等調整額	51,480
法人税等合計	357,792
四半期純利益	547,078

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	3,673,455
売上原価	2,028,321
売上総利益	1,645,134
販売費及び一般管理費	* 1,246,699
営業利益	398,435
営業外収益	
受取利息	1,629
受取配当金	8
業務受託料	4,207
その他	2,184
営業外収益合計	8,029
営業外費用	
支払利息	155
売上割引	1,184
減価償却費	78
その他	234
営業外費用合計	1,652
経常利益	404,812
特別利益	
前期損益修正益	14,128
その他	128
特別利益合計	14,256
特別損失	
前期損益修正損	606
固定資産売却損	125
特別損失合計	732
税引前四半期純利益	418,336
法人税、住民税及び事業税	273,188
法人税等調整額	△116,378
法人税等合計	156,810
四半期純利益	261,525

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	904,871
減価償却費	444,806
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,678
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△128
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△181,360
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,800
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	901
受取利息及び受取配当金	△3,208
固定資産除却損	1,242
売上債権の増減額 (△は増加)	427,198
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△386,833
前渡金の増減額 (△は増加)	△17,965
未収入金の増減額 (△は増加)	37,951
前払費用の増減額 (△は増加)	2,511
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△67,026
仕入債務の増減額 (△は減少)	58,242
未払金の増減額 (△は減少)	25,674
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,629
未払費用の増減額 (△は減少)	△96,118
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,142
その他	△31,302
<b>小計</b>	<b>1,154,848</b>
利息及び配当金の受取額	3,518
法人税等の支払額	△345,045
その他の支出	△6,000
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>807,320</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△496,005
無形固定資産の取得による支出	△38,352
その他	△506
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△634,863</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△128,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,980
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,475
現金及び現金同等物の期首残高	2,981,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,024,628

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益が47,587千円減少し、税引前四半期純利益が82,365千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の 算定方法	当第2四半期累計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の 算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間  
(自 平成20年10月1日  
至 平成21年3月31日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機として見直しを行い、第1四半期会計期間より8年に変更しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ15,140千円増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末 (平成20年9月30日)
※有形固定資産の減価償却累計額 4,704,472千円	※有形固定資産の減価償却累計額 4,426,143千円

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間  
(自 平成20年10月1日  
至 平成21年3月31日)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与賞与	585,177千円
賞与引当金繰入額	262,292千円
退職給付引当金繰入額	22,470千円
役員賞与引当金繰入額	8,800千円

当第2四半期会計期間  
(自 平成21年1月1日  
至 平成21年3月31日)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与賞与	289,951千円
賞与引当金繰入額	123,883千円
退職給付引当金繰入額	10,521千円
役員賞与引当金繰入額	3,800千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,418,174千円
有価証券	706,454千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△100,000千円</u>
現金及び現金同等物	<u>3,024,628千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 12,870,000株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 10株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	128,699	10	平成20年9月30日	平成20年12月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月26日 取締役会	普通株式	141,569	11	平成21年3月31日	平成21年6月1日	利益剰余金

(有価証券関係)

当社の所有する有価証券は、事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期会計期間末 (平成21年 3 月31日)	前事業年度末 (平成20年 9 月30日)
1 株当たり純資産額 1,195.40 円	1 株当たり純資産額 1,163.31 円

2. 1 株当たり四半期純利益金額

当第 2 四半期累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 42.51 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 20.32 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
四半期純利益 (千円)	547,078	261,525
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	547,078	261,525
期中平均株式数 (株)	12,869,990	12,869,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 2 四半期会計期間において、重要な異動はありません。

## 2 【その他】

平成21年 3 月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・141,569千円

(ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・11円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成21年 6 月 1 日

(注) 平成21年 3 月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

富士製薬工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 舛川 博昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 正俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士製薬工業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士製薬工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。